

平成18年度各会計補正予算

(単位：千円)

	補正前の額	補正額	計
一般会計	3,833,610	7,449	3,841,059
国民健康保険事業特別会計	337,903	26,484	364,387
老人保健特別会計	399,853		399,853
介護保険特別会計	199,970	884	199,086
介護サービス事業特別会計	257,644	7,223	264,867
簡易水道事業特別会計	231,878	4,588	227,290
公共下水道事業特別会計	204,698	84	204,782



第4回 町議会定例会

各公共施設の
指定管理者を指定

このあと議案審議に入り、平成18年度一般会計および各特別会計補正予算、条例の制定、指定管理者の指定など町長提出議案27件、意見書案5件が審議に付された結果、それぞれ原案のとおり可決し閉会しました。本定例会で審議された議案は次のとおりです。

指定管理者の指定

町が設置する公の施設の管理を法人その他の団体に行わせる指定管理者制度を平成19年度から導入することに伴い、各公共施設の指定管理者が指定されました。指定管理者制度が導入される施設および指定された団体、指定期間は下表のとおりです。

条例の制定

町長定数条例
地方自治法の一部改正に伴い、平成19年4月から、市町村の助役に代えて、

副市長を置くこととなることから、その定数について1名とするよう本条例が制定されました。

地方自治法の一部改正に伴い、平成19年4月から、市町村の助役に代えて、副市長を置くこととなることから、次の関係条例の表記について一部改正されました。

指定管理者制度が導入される施設

施設の名称	指定団体	指定期間
かなやま湖研修センター かなやま湖森林公園 かなやま湖畔キャンプ場 かなやま湖オートキャンプ場 かなやま湖ログハウス村 南富良野町物産センター	株式会社 南富良野町振興公社	平成19年4月1日から 平成22年3月31日まで
南富良野情報プラザ	南富良野町観光協会	平成19年4月1日から 平成22年3月31日まで
空知川スポーツリンクス かなやま湖スポーツ研修センター	特定非営利活動法人 どんころ野外学校	平成19年4月1日から 平成22年3月31日まで
南富良野町町民体育館	南富良野勤労者企業組合	平成19年4月1日から 平成22年3月31日まで
下金山地区多目的センター 金山地区コミュニティセンター 落合地区多目的センター	南富良野勤労者企業組合	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
北落合除雪管理センター	北落合連合会	平成19年4月1日から 平成22年3月31日まで

その他の議決

地方自治法の一部改正に伴い、平成19年4月から、「市町村の助役に代えて、副市長を置く」、「収入役を廃止して会計管理者を置く」、「吏員とその他の職員の区分を廃止することとなることから、次の規約の表記について一部改正されました。

富良野地区環境衛生組合規約
北海道後期高齢者医療広域連合の設置
地方自治法の規定により、北海道内のすべての市町村と75歳以上の後期高齢者に関する医療事務を共同で処理することから、規約を定め広域連合を設置することについて、原案のとおり可決されました。

富良野地区環境衛生組合規約
富良野地区広域市町村圏振興協議会委員会での協議において、広域連合を目標とすことと合意したところであり、その後の同協議会委員会において、広域連合で対応することが可能な事務事業として、上川南部消防事務組合、富良野地区消防組合、富良野地区学区給食組合、富良野広域串内草地区組合、富良野地区環境衛生組合、国民健康保険、介護保険および火葬場の8事業と広域圏事務について

富良野地区環境衛生組合規約
富良野地区広域市町村圏振興協議会委員会での協議において、広域連合を目標とすことと合意したところであり、その後の同協議会委員会において、広域連合で対応することが可能な事務事業として、上川南部消防事務組合、富良野地区消防組合、富良野地区学区給食組合、富良野広域串内草地区組合、富良野地区環境衛生組合、国民健康保険、介護保険および火葬場の8事業と広域圏事務について

富良野地区環境衛生組合規約
富良野地区広域市町村圏振興協議会委員会での協議において、広域連合を目標とすことと合意したところであり、その後の同協議会委員会において、広域連合で対応することが可能な事務事業として、上川南部消防事務組合、富良野地区消防組合、富良野地区学区給食組合、富良野広域串内草地区組合、富良野地区環境衛生組合、国民健康保険、介護保険および火葬場の8事業と広域圏事務について

町長の行政報告

富良野圏域での広域連合

町農業委員会が「農業振興施策に関する建議書」を提出

12月26日、南富良野町農業委員会（小林彦一会長）では、現在の厳しい農業情勢を受けて、各種農業施策への継続実施や、鹿などの食害による対策についての要望を盛り込んだ「農業振興施策に関する建議書」を池部町長に提出されました。

建議書では、町で実施している単独3事業である「地力増強事業」、「農地融雪促進事業」、「新規作物導入事業」についての継続実施や、鹿などによる農作物への食害対策として、全町的な鹿防護柵の設置について要望したほか、農業経営者の高齢化や後継者不足による遊休農地および耕作放棄地の増加に対する農地流動化対策の強化や、地産地消への取り組みなどについても要望されました。

池部町長に建議書を手渡す小林会長と二瓶職務代理者